

# 事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

290

高等学校施設充実事業

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	2	社会を生き抜く子供たちの学力の育成
施策	2	国内外の多様な分野で活躍できる人材を育む教育の推進
取組方針	2	高等教育機関の充実と連携強化

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		教育費	
	項		高等学校費	
	目		学校管理費	
	大事業		高等学校管理事業	
	中事業		高等学校施設充実事業	

事業種別	継続		関連個別計画				
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	市立和歌山高等学校	竹内 伸之	461-3690
事業実施の根拠法令			関連課				

## 1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	理科実験器具・学校図書の充実化		教材教具の整備充実 図書購入費・備品購入費の支出			
事業内容		令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
		学校図書及び理科実験教具の充実	学校図書及び理科実験教具の充実	学校図書及び理科実験教具の充実	学校図書及び理科実験教具の充実	学校図書及び理科実験教具の充実

## 2 事業コスト

事業費等(千円)	令和02年度		令和03年度		令和04年度		令和05年度		令和06年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	396	396	496	246	496	246	496	0	496	0	
伸び率(%)	0%	0.5%	25.3%	△37.9%	0%	0%	0%	△100%	0%	0%	
人件費	正規職員	3,981	3,424	3,258	1,629	1,571	1,646	1,646	0	1,646	0
	正規職員以外	576	576	591	77	78	78	78	0	78	0
	小計	4,557	4,000	3,849	1,706	1,649	1,724	1,724	0	1,724	0
国庫支出金	123	122	123	123	123	123	123	0	123	0	
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源(税等)	273	274	373	123	373	123	373	0	373	0	
所要人数(人)	正規職員	0.50	0.43	0.42	0.21	0.21	0.22	0.22	0.00	0.22	0.00
	正規職員以外	0.14	0.14	0.14	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.00
主な予算内訳	図書購入費250千円、理科実験器具購入246千円										

## 3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
備品購入数		品	目標値	3	3	3	3
			実績値	4	3	3	
			達成度(%)	133%	100%	100%	%
予算執行率		%	目標値	100	100	100	100
			実績値	99	49.6	49.6	
			達成度(%)	99%	49.6%	49.6%	%

#### 4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

#### 5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	生徒にとって必要な教材教具の整備充実を図る。
見直し・改善内容	生徒の必要な事項、教師の重点的取組みを把握して、充実を図っていきたい。